

第4部

第三次行政財政改革大綱 (計画推進の方策)

～市民と共に、次世代に誇れるまちを目指して～

(案)

〈目 次〉

第1章	これまでの行財政改革の取組み	1
第2章	第三次行財政改革の基本的な考え方	4
1	継続した改革の必要性	4
2	第三次行財政改革大綱の位置づけ（八代市総合計画との関係）	12
3	改革の基本方針	13
4	改革が目指すもの	14
第3章	改革の柱と改革の方策	15
1	効率的な行政運営	15
2	健全な財政運営	17
3	情報化の推進	19
4	市民参画の推進	20
5	住民自治の推進	21
※	改革の体系図	22
第4章	改革の推進	23
1	大綱の期間	23
2	推進体制	23
3	実施計画の策定	23
4	進行管理及び公表	23
※	行財政改革推進体制図	24

* 参考資料

- 八代市行財政改革推進委員会条例
- 八代市行財政改革推進本部規程

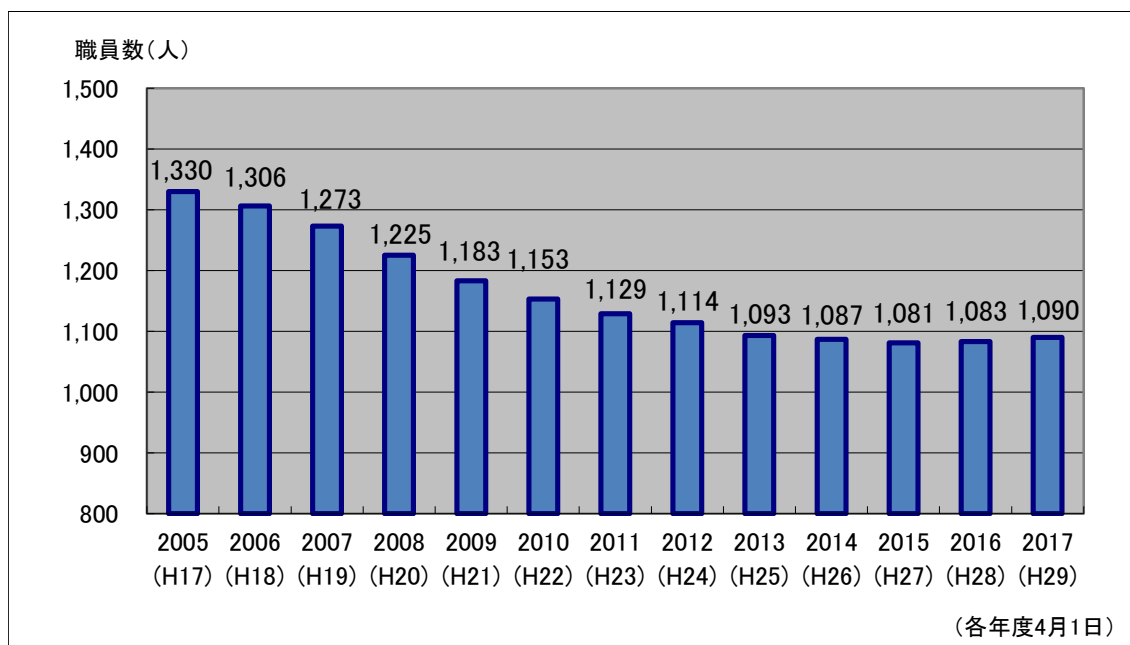
第1章 これまでの行財政改革の取組み

本市では、2006年（平成18年）11月に『第一次八代市行財政改革大綱』を策定し、未利用資産の売却等による活用促進、税等徴収率の向上、民間委託の推進、職員定員の適正化や事務事業の縮小・統廃合などに取り組んできました。

2011年（平成23年）4月には、『第二次八代市行財政改革大綱』を策定し、事務事業の見直し、アウトソーシングの積極的活用、ふるさと納税等の新たな収入の確保などに取り組むとともに、市民の目線を取り入れるため、情報公開の推進や住民自治の推進などに取り組んできました。

財政効果額は、第一次と第二次の行財政改革の取組みにより、約115億円の成果を上げています。

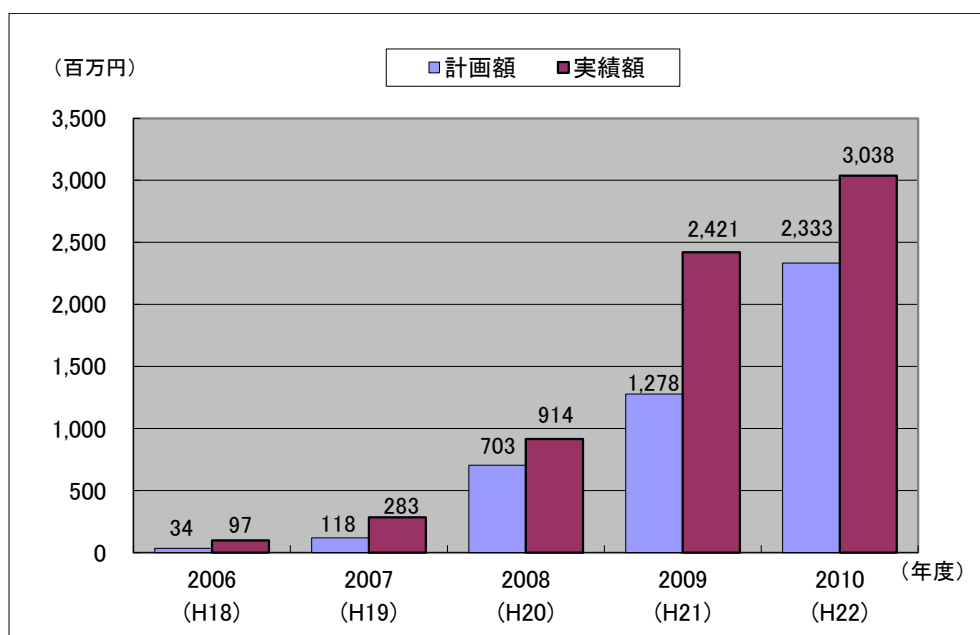
■ 職員数の推移 ■



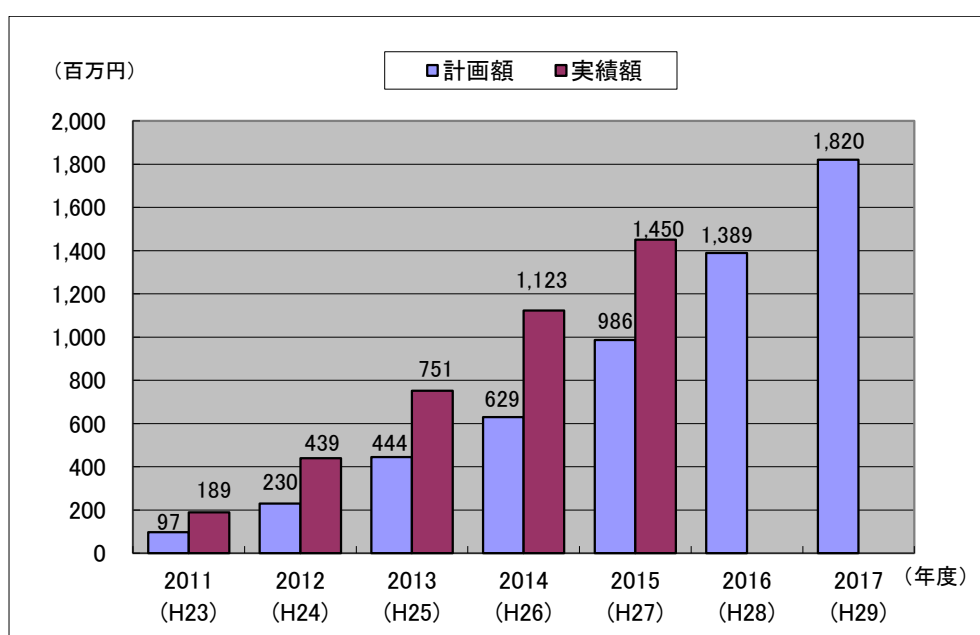
職員数については、業務の民間委託や非常勤職員等の活用、事務の効率化等を進めるとともに、重点的・戦略的な職員配置により、2010年（平成22年）4月1日までに1,180人以下、2015年（平成27年）4月1日までに1,080人以下とする目標をおおむね達成しています。

■ 歳入増加効果額（累積） ■

第一次行財政改革



第二次行財政改革

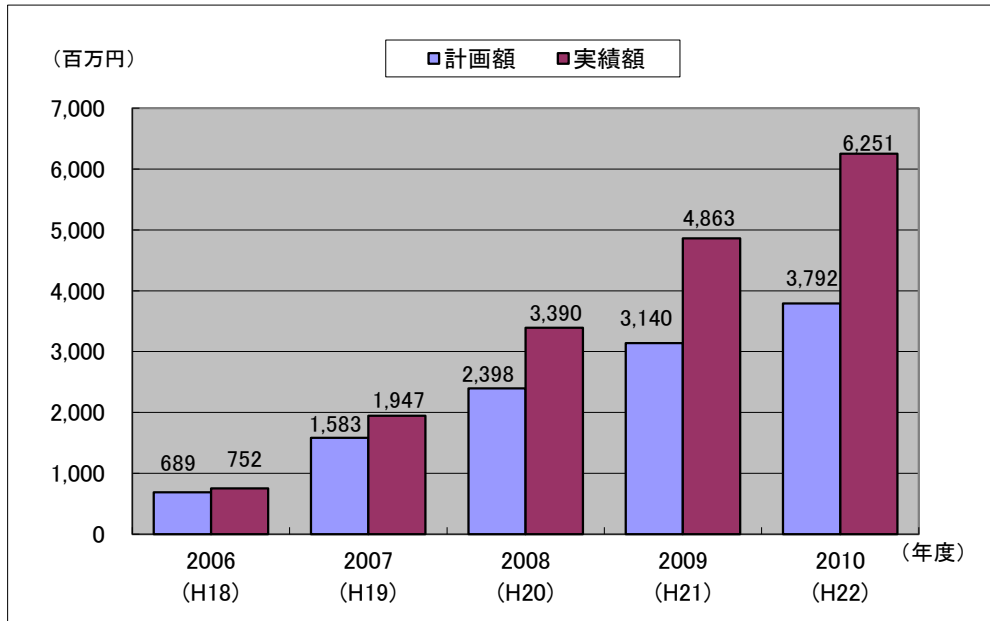


第一次行財政改革では、税等の徴収率の向上、使用料・手数料の見直し、未利用財産の売却等に取り組み、2006年度（平成18年度）から2010年度（平成22年度）までの累積で約30億円の歳入増加がありました。

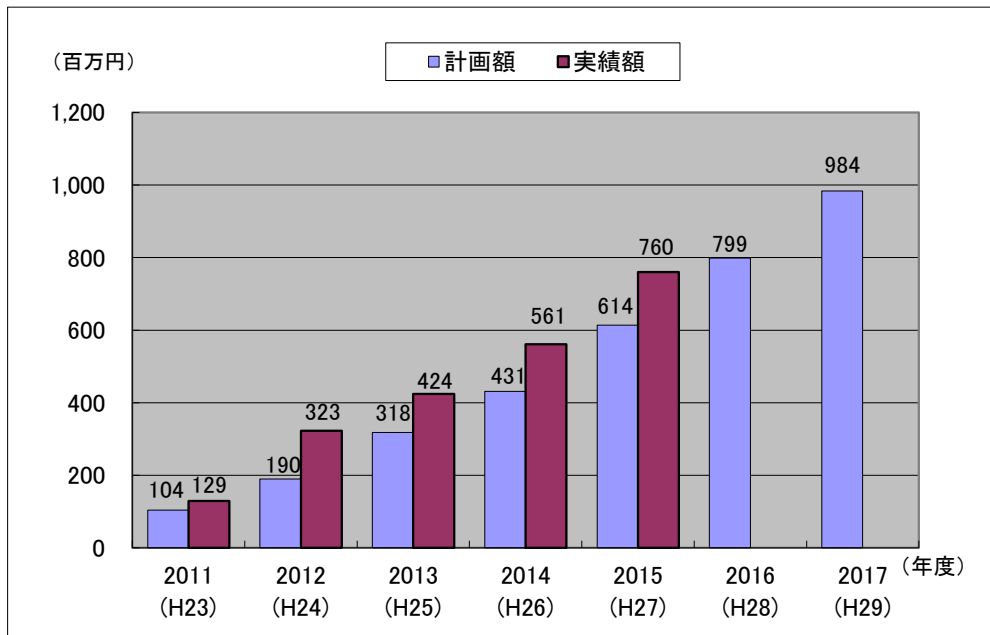
第二次行財政改革では、自主財源の確保、市有財産の有効活用、ふるさと納税等の新たな収入の確保等に取り組み、2011年度（平成23年度）から2015年度（平成27年度）までの累積で約14億円の歳入増加がありました。

■ 歳出削減効果額（累積） ■

第一次行財政改革



第二次行財政改革



第一次行財政改革では、事務事業の見直し、民間委託等の推進、職員定員の適正化等に取り組み、2006年度（平成18年度）から2010年度（平成22年度）までの累積で約62億円の歳出削減効果がありました。

第二次行財政改革では、事務事業の見直し、アウトソーシング（※1）の積極的な活用、職員定員の適正化、歳出の見直し等に取り組み、2011年度（平成23年度）から2015年度（平成27年度）までの累積で約8億円の歳出削減効果がありました。

第2章 第三次行財政改革の基本的な考え方

1 継続した改革の必要性

本市の行財政改革は、第一次及び第二次の行財政改革大綱に基づく取組みにより、着実に成果を上げてきたものの、少子高齢化による生産年齢人口の減少や、地域経済の停滞などに伴う税収の減少、普通交付税の合併算定替措置(※2)の終了による段階的削減などにより、歳入の確保は厳しさを増しています。

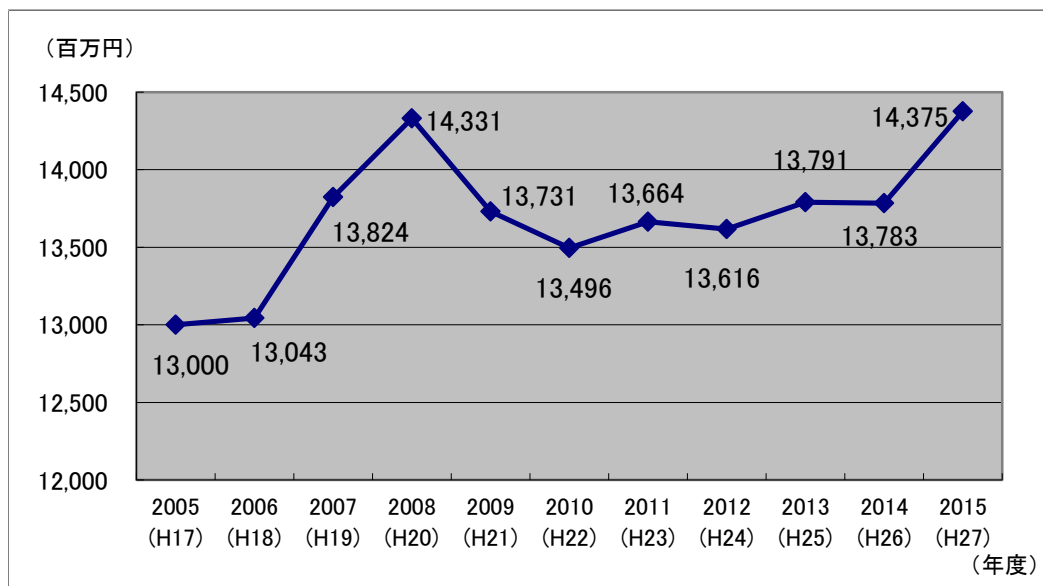
一方、歳出についても、社会保障費など恒常的に必要となる義務的経費(※3)はさらに拡大する傾向にあり、財政の硬直化が予想されます。また、公共施設の老朽化が集中する時期を迎え、維持管理に要する費用の増大が懸念されます。

さらに、建設事業については、新庁舎建設などの大規模な公共投資も控えていることから十分な取捨選択を図ったうえで、取組みを進めていく必要があります。建設事業の財源となる市債については、将来の世代に過度な負担を残さないよう、適正な借入に留意する必要があります。

こうした状況下において、質の高い市民サービスを将来にわたって提供していくためには、事務効率化や経費削減、将来を見据えた健全な財政運営、市民との協働といった行財政改革の取組みを絶え間なく行っていく必要があります。

(1) 財政見込み

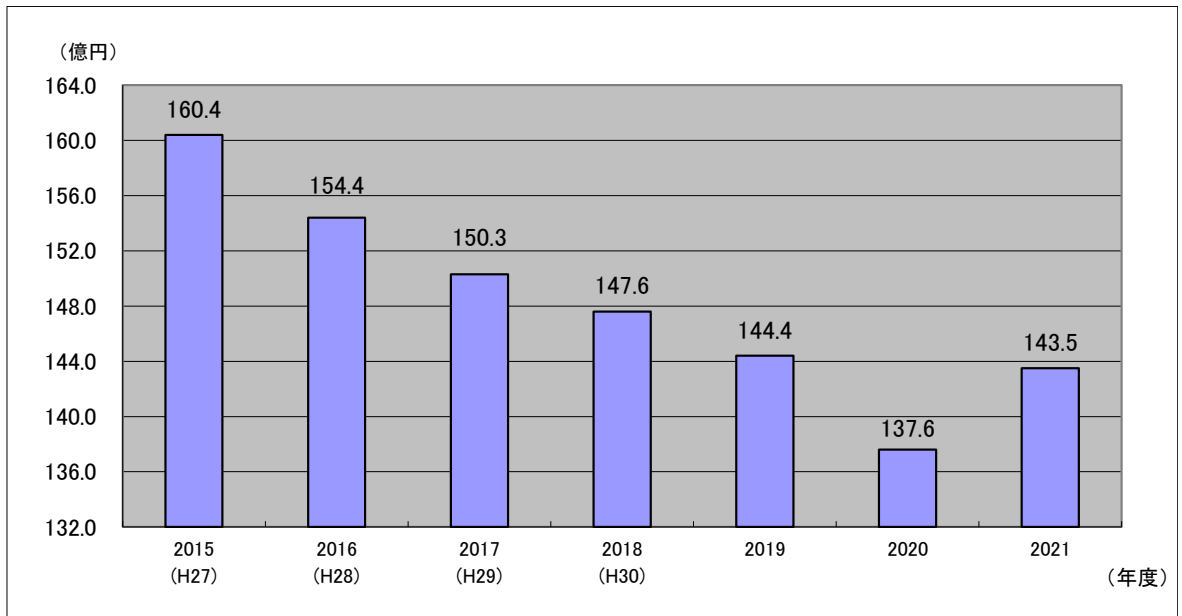
■ 市税の推移 ■



出所：市財政課

市税(※4)は2015年度(平成27年度)に前年度と比較して約6億円増加していますが、これは2015年度(平成27年度)に市税の約半分を占める固定資産税の税率を、市町村合併の協定に基づき改定したことが大きな要因となっています。

■ 普通交付税の推移 ■



出所：市財政課

普通交付税は、合併算定替措置の終了により、2016年度（平成28年度）から5年をかけて段階的に削減され、最新の財政計画では、段階的削減が終了する2021年度以降は、2015年度（平成27年度）ベースと比較して約17億円のマイナスになると見込まれています。

※2021年度の見込額が2020年度と比較して上昇している要因には、環境センター建設や本庁舎建替の市債（※5）償還に伴う交付税算入増の影響を見込んでいます。

※国の交付税総額が現行通り維持された場合のイメージです。

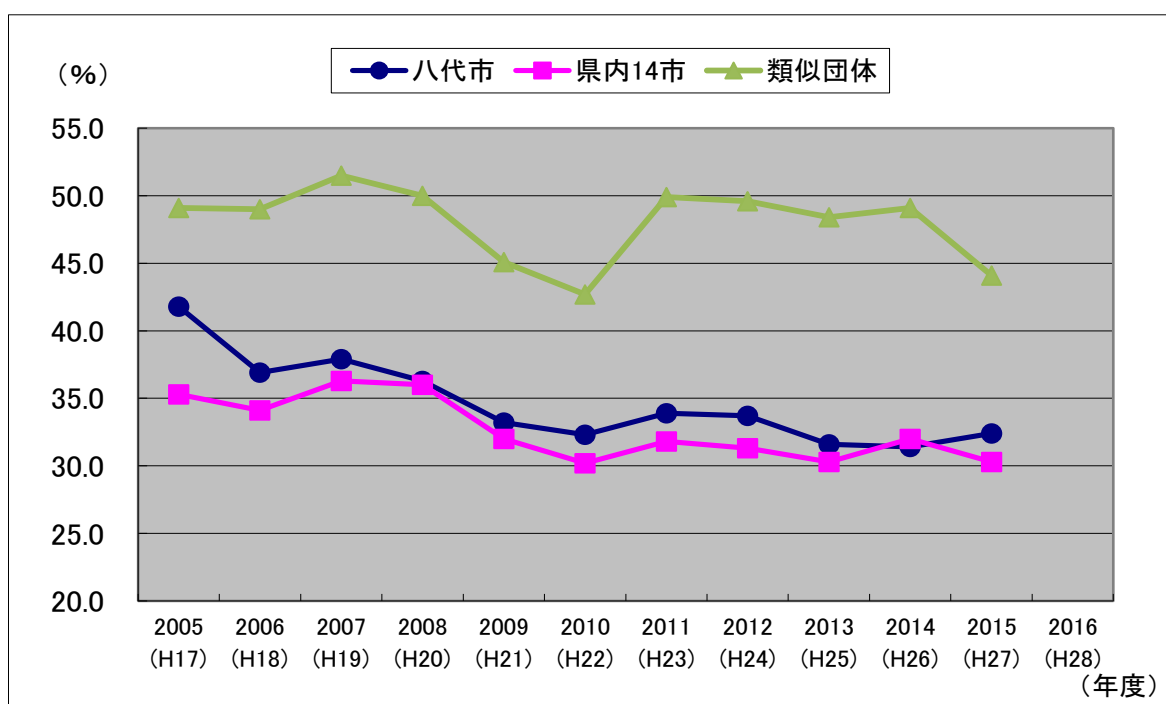
(2) 熊本県内 14 市平均値及び類似団体※平均値との比較

※類似団体：人口規模、産業構造が類似している団体

■ 自主財源比率の推移 ■

(単位：%)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
八代市	41.8	36.9	37.9	36.3	33.2	32.3	33.9	33.7	31.6	31.4	32.4	
県内14市	35.3	34.1	36.3	36.0	32.0	30.2	31.8	31.3	30.3	32.0	30.3	
類似団体	49.1	49.0	51.5	50.0	45.1	42.7	49.9	49.6	48.4	49.1	44.1	



出所：市財政課

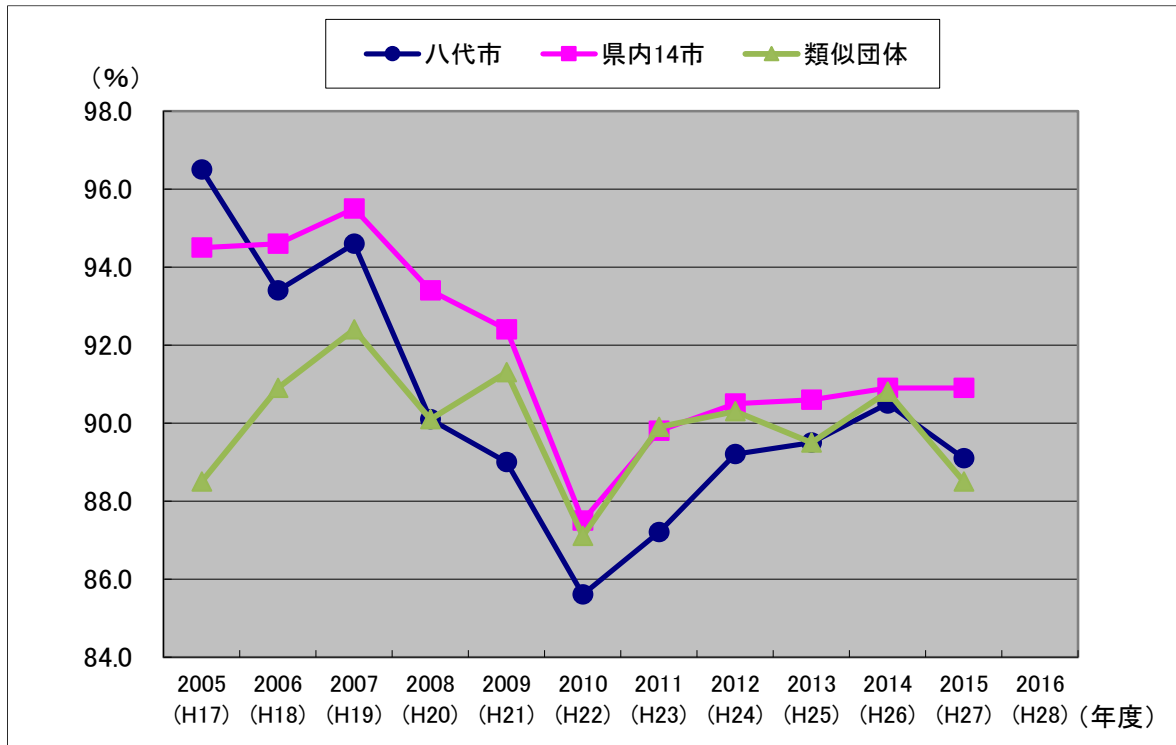
自主財源比率は、市税や使用料・手数料など自治体が自らの責任において、自主的に収納できる財源（自主財源）の、歳入全体に占める割合をいいます。この数値が高いほど財政の自主性が確保されます。

2015年度（平成27年度）時点における本市の自主財源比率は、前年度と比較して1.0ポイント増加しており、改善が見られますが、類似団体の数値を下回っています。今後自主財源のさらなる確保が必要になるといえます。

■ 経常収支比率の推移 ■

(単位：%)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
八代市	96.5	93.4	94.6	90.1	89.0	85.6	87.2	89.2	89.5	90.5	89.1	
県内14市	94.5	94.6	95.5	93.4	92.4	87.5	89.8	90.5	90.6	90.9	90.9	
類似団体	88.5	90.9	92.4	90.1	91.3	87.1	89.9	90.3	89.5	90.8	88.5	



出所：市財政課

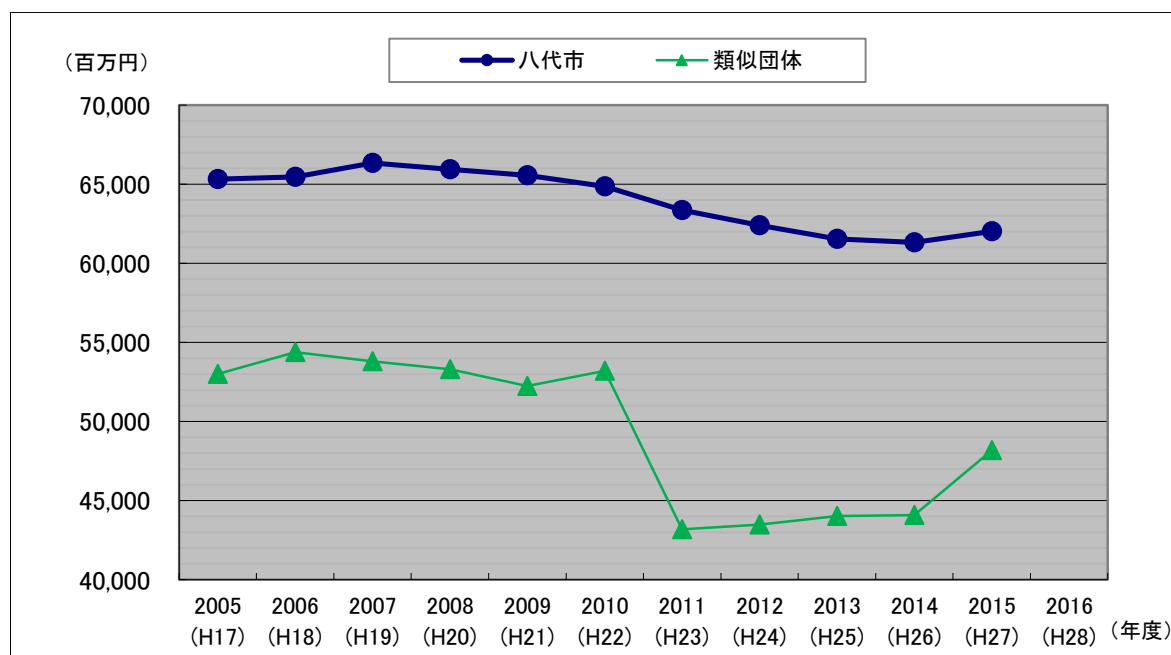
財政構造の弾力性の度合いを判断する指標です。市税等の経常的な一般財源収入に占める、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費の割合を示すものであることから、経常収支比率が低いほど、新たな行政需要の変化に対応できる財政構造の弾力があるといえます。

2015年（平成27年度）時点における本市の経常収支比率は、前年度と比較して1.4ポイント減少し、改善が見られていますが、類似団体の数値より高くなっています。

■ 市債残高の推移 ■

(単位：百万円)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
八代市	65,332	65,472	66,345	65,941	65,562	64,871	63,375	62,410	61,541	61,335	62,033	
類似団体	53,011	54,391	53,812	53,302	52,236	53,209	43,180	43,477	44,016	44,094	48,179	



出所：市財政課

※市債残高については、県内14市の場合、各々財政規模に大きなばらつきがあることから、類似団体の平均値との比較のみ掲載します。

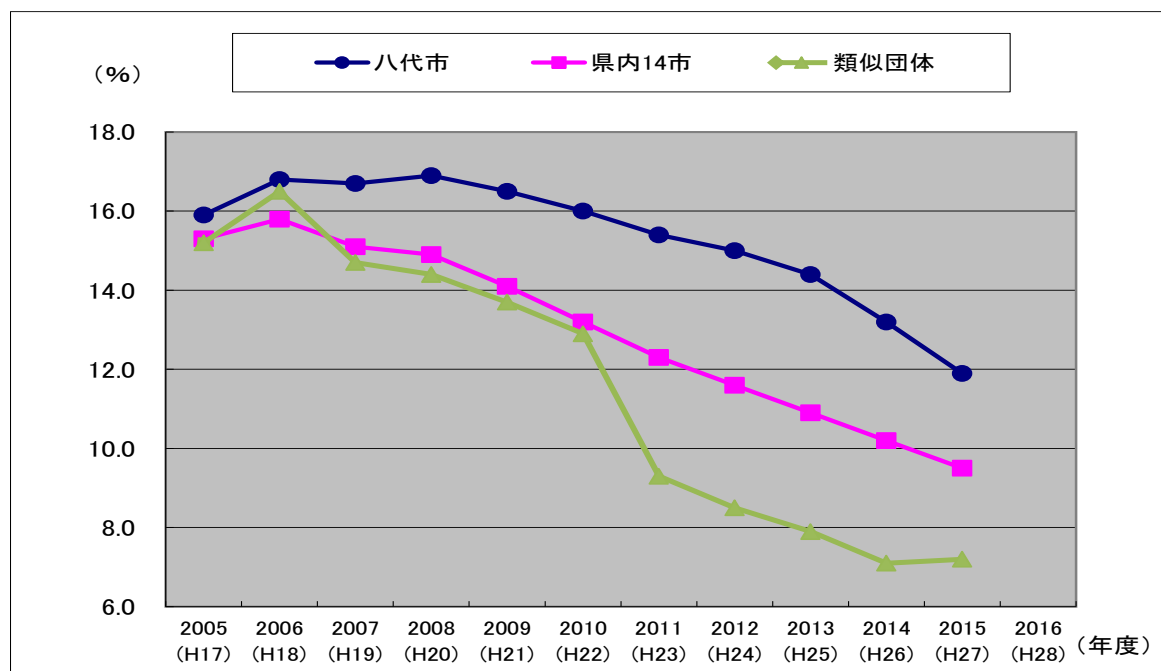
市債は、施設の建設や道路整備のための借金です。整備する施設は将来にわたって利用しますので、資金を借入れ、その返済を将来の世代にわたって負担するようにしています。将来の世代に過度な負担を残さないよう、借入は適正に管理していく必要があります。

2015年度(平成27年度)時点における市債残高は、前年度と比較して約7億円増加しており、類似団体の数値より高くなっています。引き続き、市債の抑制に努める必要があります。

■ 実質公債費比率の推移 ■

(単位：%)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
八代市	15.9	16.8	16.7	16.9	16.5	16.0	15.4	15.0	14.4	13.2	11.9	
県内14市	15.3	15.8	15.1	14.9	14.1	13.2	12.3	11.6	10.9	10.2	9.5	
類似団体	15.2	16.5	14.7	14.4	13.7	12.9	9.3	8.5	7.9	7.1	7.2	



出所：市財政課

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを数値化し、資金繰りの程度を表す指標です。地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金（※6）及び準元利償還金（※7）の標準財政規模（※8）に対する比率の過去3年間の平均値であることから、実質公債費率が低いほど、返済額から見た資金繰りが健全であるといえます。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率（※9）の1つで、早期健全化基準※を25%、財政再生基準※を35%としています。

2015年度（平成27年度）時点における本市の実質公債費比率は、前年度と比較して1.3ポイント減少し、改善が図られていますが、類似団体及び県内14市の平均より高くなっています。

※早期健全化基準

財政運営上の黄信号。この基準が1つでも当てはまると、健全化計画の策定や外部監査が義務づけられます。

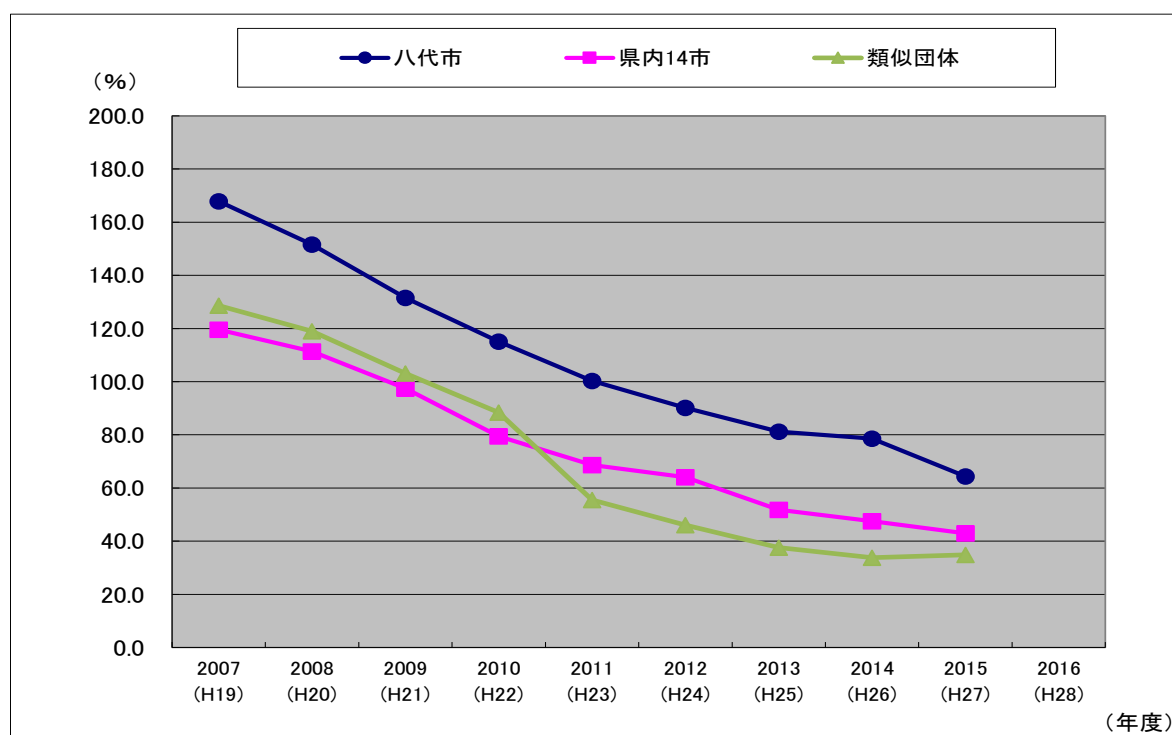
※財政再生基準

財政運営上の赤信号。健全化計画の策定や外部監査が義務づけられ地方債の発行も制限されます。

■ 将来負担比率の推移 ■

(単位：%)

	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
八代市	167.8	151.6	131.5	115.1	100.3	90.2	81.2	78.6	64.4	
県内14市	119.6	111.4	97.5	79.5	68.7	64.1	51.8	47.5	43.0	
類似団体	128.6	119.0	103.1	88.4	55.5	46.1	37.6	33.8	34.9	



出所：市財政課

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であることから、将来負担比率が低いほど、負債額から見た資金繰りが健全であるといえます。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の1つで、早期健全化基準は350%とされています。

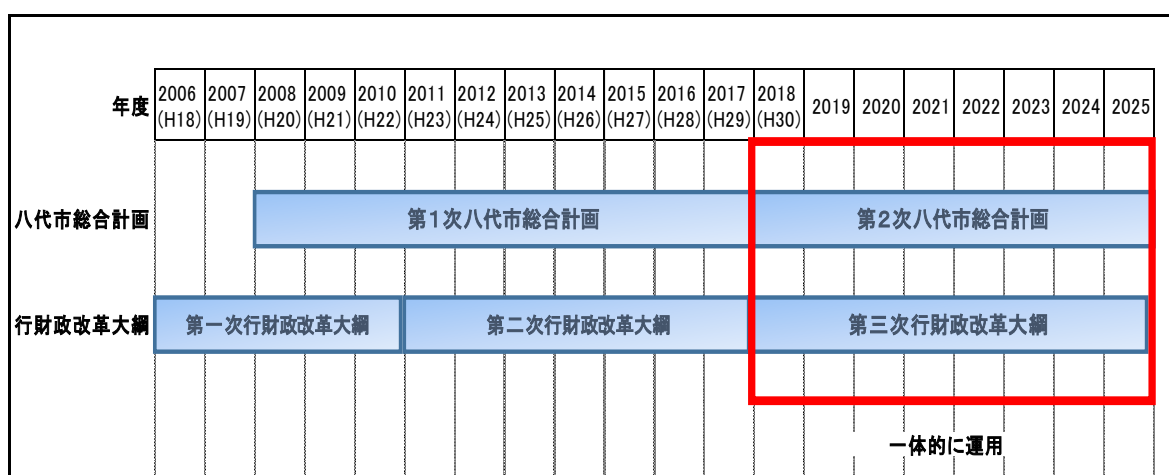
2015年度（平成27年度）時点における本市の将来負担比率は、前年度から14.2ポイント減少し、改善が見られていますが、類似団体の数値及び県内14市の平均より高くなっています。新規の市債発行の抑制等により、財政の健全化を図る必要があります。

2 第三次行財政改革大綱の位置づけ（八代市総合計画との関係）

「八代市総合計画」は、市政の基本的な方向性を示す指針となる最上位の計画です。一方、「行財政改革大綱」は、まちづくりの基本である「八代市総合計画」の推進を下支えするための取組みであり、行財政基盤の強化や市民サービスの維持・向上に向けて、その在り方を社会情勢に応じて変革しながら、今後も絶え間ない取組みを行っていく必要があります。

また、新たな大綱を定めるにあたり、これまで以上にまちづくりに資する行財政改革の位置づけをより明確にすることが求められます。このことから、従来は「八代市総合計画」と別に策定していた「行財政改革大綱」を、「第2次八代市総合計画」における「計画推進の方策」と位置づけ、一体的に運用することで、従来にも増して効果的な行財政改革に取り組みます。

■ 八代市総合計画と行財政改革大綱の関係 ■



3 改革の基本方針

基本方針

市民と共に、次世代に誇れるまちを目指して

本市では、より効率的で、持続可能な行政運営を行うため、市政のあり方に対する改革の指針を示した行財政改革大綱を、2006年（平成18年）11月から2度におわたって策定し、それに沿った行財政改革に取り組んできました。

2006年度（平成18年度）から2010年度（平成22年度）を計画期間とする第一次行財政改革では、「行政経営」と「市民協働」を基本方針に、市町村合併効果を最大限に引き出すため、経費の節減や職員数の適正化など「量的改革」に重点を置いて行財政改革に取り組みました。

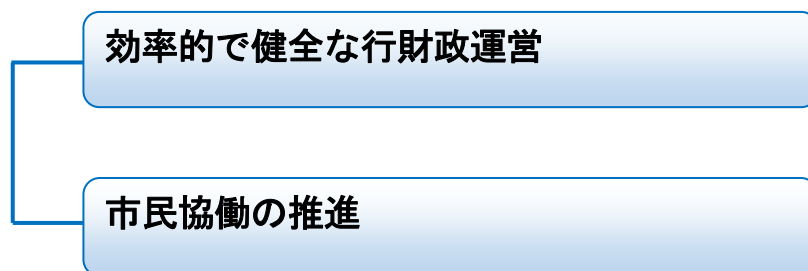
続いて、2011年度（平成23年度）から2017年度（平成29年度）までを計画期間とする第二次行財政改革では、「市民と市が一緒につくるまちを目指して『一步前へ』」を基本方針として、第一次行財政改革で推進した「量的改革」に取り組みつつ、限りある行政資源（予算、人材、資産）をいかに効率的に活用するかという「質的改革」にも重点を置き、また、市民の目線を取り入れながら住民自治の推進に取り組み、行財政改革を推し進めてきました。

現在、本市を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進行が著しく、これに伴う社会保障費の増加、合併算定替終了による普通交付税の減少などにより、今後、厳しい財政運営が予想されます。また、「平成28年熊本地震」を経験し、本庁舎が使用不可となり、仮設庁舎をはじめ市内各所に分散して市民サービスを提供しており、市民に不便を強いている状況です。

このような中、第三次行財政改革では、これまでの行財政改革の取り組みである「量的改革」を基本として、第二次行財政改革で推し進めてきた「質的改革」について、さらに強化・継続して推進していく必要があります。これまで以上に予算・人材・資産といった行政資源をより効率的・効果的に活用するためには、近年、発展が著しい情報化社会に対応する視点を改革に取り入れることが不可欠と考えます。合わせて、これまで取り組みを進めてきた住民自治の推進に加え、市民の参画を推進していく必要があります。

「第2次八代市総合計画」で掲げる本市の将来像の実現に向け、市民との協働によるまちづくりを推進し、市民満足度の高い市民サービスを次世代に対しても継続して提供できるよう、市民と共に、次世代に誇れるまちを目指して改革を進めます。

4 改革が目指すもの



(1) 効率的で健全な行財政運営

(行政運営、財政運営、情報化)

今後、ますます増加・多様化する行政需要を的確に把握し、効率的で健全な行財政運営を行うには、常に公益性や必要性、緊急性などを把握するとともに、時代のニーズに応じた事務事業や組織の見直しを図り、限られた行政資源（予算、人材、資産）を効率的に配分しなければなりません。

そのため、行政評価（※10）等のPDCAサイクル（※11）、民間活力の活用、歳入確保と経費削減をこれまで以上に推進するとともに、情報通信技術を最大限に活用し、市民サービスの向上・充実と行政のスリム化、健全で持続可能な財政運営を図ります。

(2) 市民協働の推進

(市民参画、住民自治)

加速する分権型社会において、地方自治体の自主性と自立性をさらに高める必要があります。行政と市民が重要なパートナーとして相互に連携して、協働のまちづくりをこれまで以上に推進することが必要となります。

そのため、行政情報の発信と広聴機会を拡大することで、市民と行政との情報共有化を図り、市民参画を促します。

また、地域の自立を牽引する「地域協議会」を引き続き支援するとともに、NPOやボランティア団体など民間団体への支援・環境づくりを推進します。

第3章 改革の柱と改革の方策

5つの改革の柱と、13の改革の方策を設定し、具体的な取組みを進めます。

改革の柱1 効率的な行政運営

[改革の方策]

【効率的な行政運営】

- ①市民サービスの充実
- ②人材の育成と活躍推進
- ③経営力・組織力の強化
- ④民間活力の活用

① 市民サービスの充実

窓口における各種手続きの簡素化、迅速化による利便性の向上や待ち時間の短縮など、顧客満足度を高めるための取組みを行うとともに、新庁舎建設に伴い、市民にやさしく、わかりやすい窓口づくりを進めます。

また、行政評価結果を有効に活用し、成果重視の視点からのチェックに基づくPDCAサイクルを通して、事務事業の見直しや事務の改善につなげ、市民サービスの向上に向けた取組みを行います。

【主な取組み項目】

- ・窓口サービスの充実
- ・行政評価結果の有効活用

② 人材の育成と活躍推進

多様化する行政課題に対応するには、職員の業務に対する意欲と潜在能力を引き出すことが重要となります。そのため、職員の適性や能力、さらには業務上の成果などを的確に把握し、さらなる人材の育成を図るため、人事評価制度（※12）の充実に取り組みます。

また、女性職員をはじめすべての職員の活躍を推進するため、職員研修等を充実させ、さらなる意識改革と能力開発を行います。

【主な取組み項目】

- ・人事評価制度の充実
- ・職員研修等の充実

③ 経営力・組織力の強化

市長をトップとする戦略的な行政運営を図るために、さらなるトップマネジメント(※13)機能の強化に取り組みます。

一層の経営効率の向上を図るため、部内における弾力的な予算配分の検討や、流動的な職員体制の推進に取り組み、部の機能・役割の強化を目指します。

また、行政評価により、事務事業の成果や効率性を検証し、予算や人材などの最適配分に活用します。

さらに、市民に分かりやすい簡素で効率的な行政組織の確立を目指すとともに、市のトップマネジメントのサポートや、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応できる組織の構築を進めます。

【主な取り組み項目】

- ・ トップマネジメント機能の強化
- ・ 部の機能・役割の強化
- ・ 行政評価による行政資源の適正配分
- ・ 行政課題に対応できる組織の構築

④ 民間活力の活用

効率的かつ効果的な行政事務の執行や、行政資源の重点的な配分を図るため、地域経済の活性化、地元での新たな雇用の確保などにも留意しながら、積極的に民間のノウハウの導入を進めます。

【主な取り組み項目】

- ・ アウトソーシングの推進

[改革の方策]

【健全な財政運営】

- ①歳入の確保
- ②経費の削減
- ③ファシリティマネジメントの推進

① 歳入の確保

歳入については、特に自主財源の確保が重要な課題です。市税や使用料などの適正な賦課を推進しつつ、効果的な徴収・回収を図ります。また、ふるさと納税（※14）や広告事業なども引き続き推進し、自主財源の確保に努めます。

受益者負担（※15）については、市民負担の適正化の観点から、受益者負担の原則に基づき、減免制度や定期的な料金体系の見直しを図ります。

【主な取組み項目】

- ・適正な賦課の推進
- ・徴収・回収の強化
- ・債権（※16）管理の適正化
- ・新たな財源の確保
- ・受益者負担の適正化

② 経費の削減

市民ニーズに対応し、最小の経費で最大の効果を出すため、行政評価を活用し、真に必要なと思われる事業の取捨・選択など事業の見直しを図り、限られた財源の適正な配分に努めます。併せて、無駄を省き、事務の効率化を図ることで、経常経費（※17）の削減を目指します。

補助金・負担金（※18）については、必要性や有効性を検証し、整理・合理化を図ります。

市債については、将来世代に過度な負担をかけないように、市債の抑制に努めます。

【主な取組み項目】

- ・事業の見直し
- ・経常経費の削減
- ・補助金・負担金の適正化
- ・市債の抑制

③ ファシリティマネジメント※の推進

公共施設の老朽化による将来予想される施設更新費用の圧迫に対応するため、「八代市公共施設等総合管理計画」(※19)に基づき、公共施設の新たな整備を抑制するとともに、既存施設については、今後の必要性などについて検討を行ったうえで、廃止・統合・継続など適正な見直しを行います。また、継続とした公共施設は、長寿命化を図り、施設の更新費用の抑制に努めます。

公共施設の維持管理については、民間による施設管理のノウハウを積極的に導入します。また、複数の施設の保守・点検などを一括で契約し、業務の効率化並びに施設の保守予防を行う包括管理委託業務に取り組むなど、先進事例の研究を進め、効率的な管理運営を目指します。

本市が保有している土地や建物などについては、地域の活性化につながるような有効な活用を推進するとともに、未利用の土地などについては、積極的に売却するなどの財産の利活用を図ります。

【主な取組み項目】

- ・ 公共施設の縮減又は長寿命化
- ・ 公共施設の効率的な管理運営
- ・ 市有財産の有効活用

※ファシリティマネジメント

企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動のこと。

改革の柱3 情報化の推進

[改革の方策]

【情報化の推進】

- ① 情報通信技術（※20）の活用
- ② 情報セキュリティ対策の強化

① 情報通信技術の活用

市民に対して、素早く、効率的に行政サービスを提供するための「情報インフラ」(※21)としてのSNS※の活用や電子申請事務の拡充などに取り組み、市民サービスの向上を図ります。

また、無線通信(※22)や仮想化※などの情報通信技術を積極的に活用し、スペースや資源の有効利用、消費エネルギーや各種システムの管理コストの削減、システムの利便性向上及び業務の迅速化を推進します。

今後活用範囲の拡大が見込まれるマイナンバーカード(※23)については、効果と課題を慎重に見極めながら、有効的な活用を図ります。

【主な取組み項目】

- ・ SNS等を活用した情報発信力の強化
- ・ 電子申請事務の拡充
- ・ 情報システムの最適化
- ・ マイナンバーカードの利活用

※SNS

ソーシャル・ネットワーク・サービスの略。ツイッターやフェイスブックなど、人と人との繋がりを促進・支援するコミュニティ型のネットサービス。

※仮想化

1台のコンピュータの中に複数の仮想コンピュータをつくり、それぞれ別の基本ソフトを入れて動かす技術。

② 情報セキュリティ対策の強化

発展著しい情報通信技術を安全に利用するため、マイナンバーその他の個人情報 を適正に管理する体制を整えます。また、情報セキュリティポリシー(※24)の遵守を徹底し、信頼性の確保を図ります。

【主な取組み項目】

- ・ 個人情報の適正管理
- ・ 情報セキュリティポリシー遵守の徹底

改革の柱 4 市民参画の推進

[改革の方策]

【市民参画の推進】

- ①行政情報の発信や提供
- ②広聴機会の多様化

① 行政情報の発信や提供

市民と行政がパートナーとして相互に補完し、協力し合いながらまちづくりを進めるため、市政に関する必要な行政情報を積極的に、わかりやすく発信します。

また、市報、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどあらゆる情報手段を活用して、行政と市民との双方向の情報共有化を図ります。

併せて、市民の知る権利を保障する情報公開や会議の公開に不断に取り組むことで、行政の説明責任と行政運営の透明性を確保します。

【主な取組み項目】

- ・行政情報の発信と共有
- ・情報・会議の公開

② 広聴機会の多様化

市民の市政への関心を高め、市民と行政との協働意識を向上させるために、市政懇談会やパブリックコメント（※25）など、広聴機会の充実に努めます。

【主な取組み項目】

- ・広聴手段の充実

[改革の方策]

【住民自治（※26）の推進】

- ①コミュニティ活動の活性化
- ②市民活動の推進体制及び環境づくり

① コミュニティ活動の活性化

地域が今まで以上に自治力を高め、防犯・防災や環境衛生といった地域課題に対し、自助・共助の考え方を踏まえ、地域が主体となって解決するためには、「地域協議会」(※27)の運営力強化を図ることが不可欠です。そのため、さまざまな地域課題や社会的課題の解決に向けた取組みに対し、財政的・人的支援の拡充を図ります。

【主な取組み項目】

- ・地域協議会の運営支援

② 市民活動の推進体制及び環境づくり

NPO(※28)やボランティア団体等の市民活動団体の立ち上げ及び運営等に関して、きめ細やかな相談体制の構築に努めるとともに、先駆的な取組み事例の情報提供などにより、市民や市民活動団体が活動しやすい環境づくりを推進します。

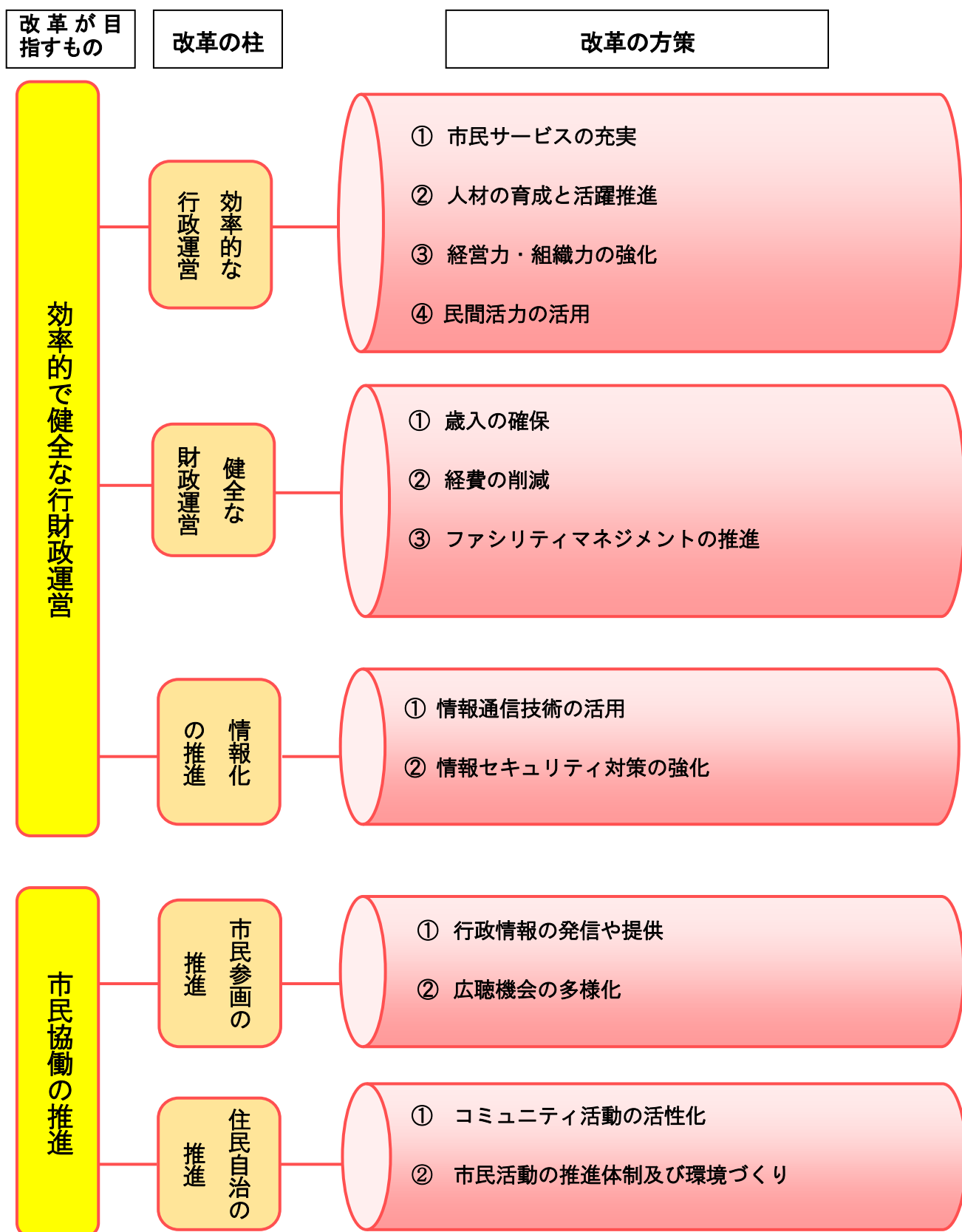
併せて、地域課題について、市民活動団体の豊かな発想を活かし、市民活動団体と行政との協働による解決を図るため、市民・行政の双方向から提案する協働事業を推進します。

【主な取組み項目】

- ・NPOやボランティア団体等の支援
- ・市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の推進

改革の体系図

基本方針：市民と共に、次世代に誇れるまちを目指して



第4章 改革の推進

1 大綱の期間

第三次行財政改革大綱の計画期間は、2018年（平成30年）4月から2026年3月までの8年間とします。

2 推進体制

市長を本部長とする八代市行財政改革推進本部を中心として全庁的体制で取り組みます。また、各部門（現場）での取組みを確実なものにするため、行財政改革推進責任者と行財政改革推進員を置き、職員の改革意識と当事者意識のもと、職員が自主的・主体的に行財政改革に参加する体制とします。

3 実施計画の策定

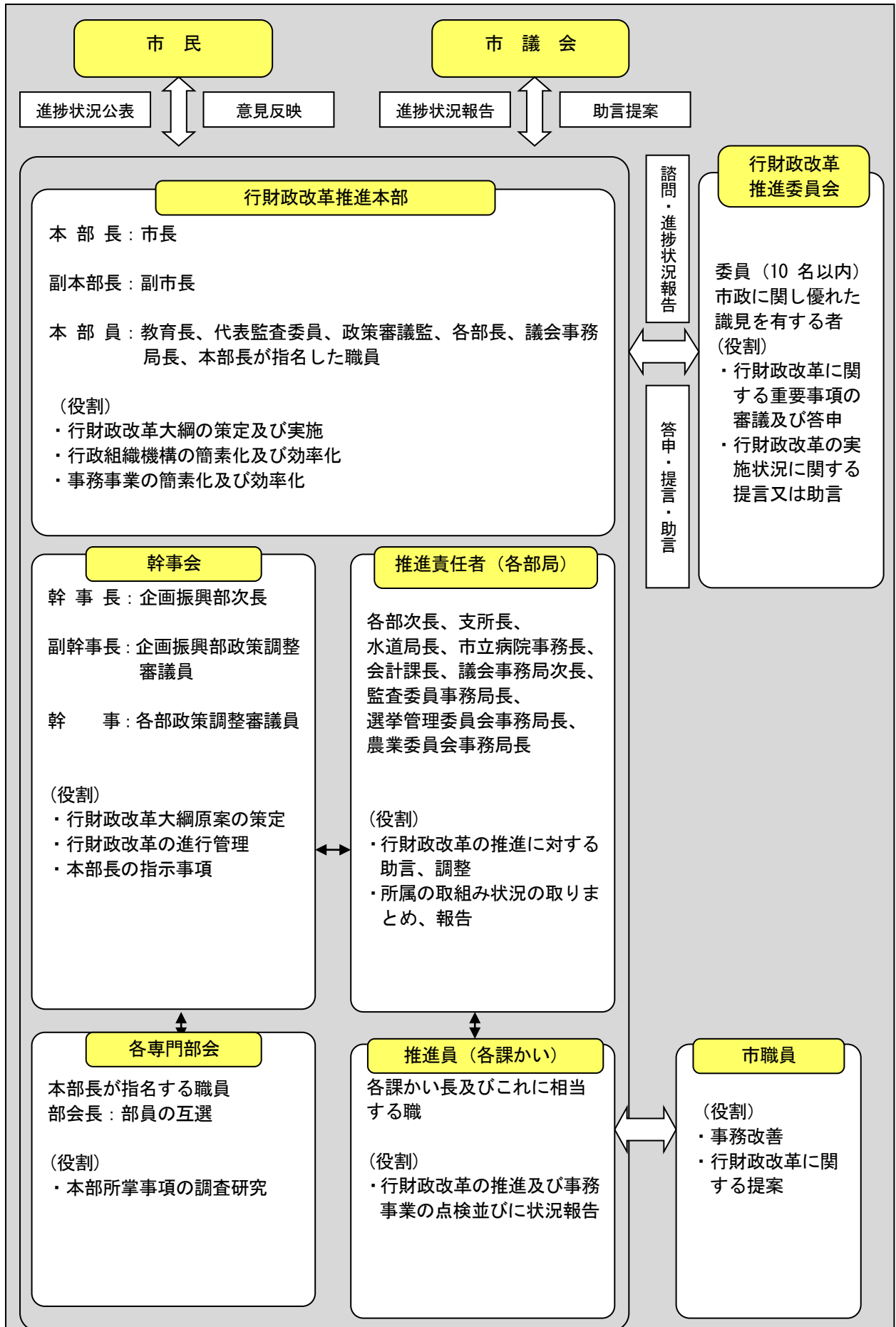
実施計画は、重点的に実施する項目について取りまとめ、進捗を管理します。

4 進行管理及び公表

第三次行財政改革を着実に推進するため、市長を本部長とする八代市行財政改革推進本部において、定期的に進行管理を行います。

なお、進行管理結果については、積極的に市民に公表するとともに、八代市行財政改革推進委員会や市議会等に報告し、ご意見をいただきながら行財政改革を推進していきます。

行財政改革推進体制図



参考資料

○八代市行財政改革推進委員会条例

平成17年12月26日 条例第281号

(設置)

第1条 社会経済情勢の変化に対応した効率的かつ効果的な市政運営を推進するため、八代市行財政改革推進委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて本市の行財政改革に関する重要事項を審議し、その結果を市長に答申する。

2 委員会は、行財政改革に係る実施計画、実施状況等について適宜報告を受けるとともに、必要に応じて八代市行財政改革推進本部に対し提言又は助言を行うことができる。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、市政に関し優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、企画振興部企画政策課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(改正条例の附則は省略)

○八代市行財政改革推進本部規程

平成17年10月7日 訓令第70号

(設置)

第1条 社会経済情勢の変化に対応し、効率的かつ効果的な市政の実現を推進するため、八代市行財政改革推進本部(以下「本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 行財政改革大綱の策定及び実施に関すること。
- (2) 行政組織機構の簡素化及び効率化に関すること。
- (3) 事務事業の簡素化及び効率化に関すること。
- (4) その他行財政改革に係る重要事項に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は市長をもって充て、副本部長は副市長をもって充てる。
- 3 本部員は、教育長、代表監査委員、政策審議監、部長、議会事務局長及び本部長が指名した職員をもって充てる。

(幹事会)

第4条 本部に下部組織として、幹事会を置く。

- 2 幹事会の所掌事務は、次のとおりとする。
 - (1) 行財政改革大綱原案の策定に関すること。
 - (2) 行財政改革の進行管理に関すること。
 - (3) その他本部長の指示事項に関すること。
- 3 幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事をもって組織する。
- 4 幹事長は、企画振興部次長をもって充てる。
- 5 副幹事長は、企画振興部政策調整審議員をもって充てる。
- 6 幹事は、各部の政策調整審議員をもって充てる。

(専門部会)

第5条 幹事会に、第2条に規定する所掌事務に係る専門の事項を調査研究させるため、必要に応じて専門部会を置く。

- 2 専門部会に所属する部員は、職員のうちから本部長が指名する。
- 3 専門部会に部会長を置き、部員の互選によりこれを定める。
- 4 専門部会長は、専門部会の事務を掌理し、専門部会の会議を招集する。
- 5 専門部会長は、専門部会の調査研究の結果を速やかに幹事会に報告しなければならない。

(推進責任者及び推進員)

第6条 行財政改革の取組みの徹底及び円滑な推進を図るため、行財政改革推進責任者(以下「推進責任者」という。)及び行財政改革推進員(以下「推進員」という。)を置く。

- 2 推進責任者は、別表に定める職員をもって充てる。
- 3 推進責任者の所掌事務は、次のとおりとする。
 - (1) 所属の行財政改革の推進について積極的に助言し、及び調整すること。
 - (2) 所属の行財政改革の取組みの進捗状況を取りまとめ、本部に報告すること。
- 4 推進員は、課かい長及びこれに相当する職にある者をもって充てる。
- 5 推進員は、その所属する課かい等の事務事業を調査点検し、その報告書を作成して推進責任者に提出し、行財政改革大綱の策定に資するとともに、行財政改革大綱の実施を所属する課かい等において推進する。

(職員の協力)

第7条 本部及びこれに設置された機関は、必要に応じて関係職員の出席又は資料の提出を求めることができる。

- 2 職員は、前項のほか、行財政改革大綱の策定及び実施に関し事務事業の改革案を提案するなど積極的に協力しなければならない。

(庶務)

第8条 本部の庶務は、企画振興部企画政策課において処理する。

(その他)

第9条 この訓令に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

(改正訓令の附則は省略)

別表(第6条関係)

総務部次長
企画振興部次長
財務部次長
市民環境部次長
健康福祉部次長
経済文化交流部次長
農林水産部次長

建設部次長
教育部次長
支所長
水道局長
市立病院事務長
会計課長
議世事務局次長
監査委員事務局長
選挙管理委員会事務局長
農業委員会事務局長